災害時における
臨時避難所施設利用に関する
協定書

亀 岡 市
小城製薬株式会社

災害時における臨時避難所施設利用に関する協定書

災害時における臨時避難所施設利用に関し、亀岡市（以下「甲」という。）および小城製薬株式会社（以下「乙」という。）との間において、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、甲が乙の運営する亀岡工場の一部を、臨時避難所として利用することについて、必要な事項を定める。

（臨時避難所の指定・周知）

第2条 甲は、この協定による施設を、臨時避難場所として位置づけ、市民に周知する。

（臨時避難所として利用できる施設）

第3条 乙は、臨時避難所として利用できる施設の範囲及び運営上の確認事項を予め定め、臨時避難所指定承諾書（様式第1号）を甲に提出する。ただし、状況に応じて、乙は予め指定した臨時避難所の場所を変更することができる。

（臨時避難所の開設）

第4条 甲は、次の場合、亀岡工場に臨時避難所を開設することができる。

- （1）亀岡市内において、地震・風水害その他の災害が発生し、または発生する恐れがあり、市民の避難を要する場合。
- （2）その他、著しく市民の生命を脅かす事態になり、甲が亀岡工場に避難させる必要があると認めた場合。

（開設の通知）

第5条 甲は、第3条に基づき、臨時避難所を開設する際、事前に乙に対しその旨を臨時避難所開設通知書（様式第2号）で通知するものとする。

- 2 甲は、臨時避難所を緊急に開設する必要があるときは、口頭で通知し、その後速やかに同通知書を提出するものとする。
- 3 乙は、甲が亀岡工場に臨時避難所を開設する以前に市民が避難してきたことを現認した場合は、甲へその旨を通報するものとする。甲は、乙から通報を受けた場合は、速やかに甲の職員を派遣するものとする。

(臨時避難所の管理)

- 第6条 臨時避難所開設時の管理運営は、甲の責任において行うものとする。
- 2 乙は、臨時避難所の管理運営について、甲に協力するものとする。
 - 3 臨時避難所における避難者および第三者が受ける損害については、乙が負わないものとする。

(費用負担)

- 第7条 臨時避難所の管理運営に係る費用は、甲が負担するものとする。また、臨時避難所として使用した場合の施設の人為的破損については、甲が復旧に係る費用を負担するものとする。

(開設期間)

- 第8条 臨時避難所の開設期間は、第3条に基づく開設から原則7日間以内とする。
- ただし、状況により期間を延長する必要がある場合は、甲は乙に対して臨時避難所利用許可期限延長申請書(様式第3号)により、期間の延長を申請するものとする。

(臨時避難所の閉鎖)

- 第9条 甲は、亀岡工場の臨時避難所を閉鎖する場合は、乙に臨時避難所閉鎖通知書(様式第4号)を提出するとともに、その施設を原状に復し、乙の確認を受けた後、乙に引き渡すものとする。

(連絡責任者)

- 第10条 この協定の円滑な実施を図るため、甲・乙それぞれに連絡責任者を置く。また、平常時から相互の連絡体制及び施設の状況等についての情報交換を行い、臨時避難所開設時に備えるものとする。

(協議)

- 第11条 この協定に定めない事項及びこの協定書に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上、定めるものとする。

(協定の解除)

- 第12条 亀岡工場が、臨時避難所として機能しない状態となった場合は、この協定を解除することができる。

(協定の有効期間)

第13条 この協定は、協定締結の日から効力を有するものとし、期限を3年とする。ただし、甲または乙からの異議がなければ、期限は自動更新されるものとする。その場合、文書をもって協定の終了を通知しない限り、その効力を有するものとする。

上記協定を証するため、本協定書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を保有する。

平成29年12月21日

甲 京都府亀岡市安町野々神8番地

亀岡市長 桂川 孝裕

乙 大阪府大阪市中央区道修町二丁目5番8号

小城製菓株式会社

代表取締役社長 小城 忠明